

中露合同パトロールの真相

—中国の核脅威認識とその対応—

客員研究員 デレク・ソレン

1 序論

中国人民解放軍空軍（以下「中国空軍」という。）は、2019 年以来、ロシア航空宇宙軍（以下「ロシア空軍」という。）と「合同空中戦略パトロール」を 9 回実施してきた¹。中国の軍用機が合同パトロールで飛行する空域も、合同パトロールに参加する中国空軍の部隊も 2023 年まではほぼ変わらなかったが、2024 年に大きく変わった。本論は、その変化の理由を追求する。まず、合同パトロールを分析することにより、2024 年 11 月の合同パトロールは米国に対する明白な核威嚇だったことを指摘する。そこで、中国が 2024 年の合同パトロールで異例の行動に出た 2 通りの仮説を考察し、比較する。結果として、合同パトロールは、中国が核抑止力を完全なものとする取り組みの一環であったとの結論にたどり着くが、中国が合同パトロールを通じ政治的メッセージを発信するつもりだった仮説を裏付ける情報は、中国の核脅威の認識を理解するための鍵となることを示すものである。

2 合同パトロールの詳細

「戦略パトロール」とは、戦略兵器を用いて直ちに敵国を攻撃できるようにするため、かかる兵器の運用が可能な軍用機や軍艦などを、当該兵器の射程内で巡回させることである。「戦略兵器」とは、敵国に政治的・経済的・軍事的に重大な損害を与え得る兵器のことだが、一般的に核兵器を指すものと理解されている。

中国空軍が、ロシア空軍と共に空中戦略パトロールを実施する前は、ロシア空軍が、冷戦の終結に伴い終了させた空中戦略パトロールを 2007 年に再開し、約 12 年にわたり行っていた²。中国空軍は、2019 年 7 月に初めてロシア空軍と共に「合同空中戦略パトロール」（「聯合空中戦略巡航」）を行い、2021 年まで毎年 1 回実施した。合同パトロールが行われる空域は、主に日本海と東シナ海であった。2022 年から年 2 回実施するようにはなったが、

¹ 中国は 11 日間にわたりパトロールを 14 回も実施してきたが、同じ日に行われた複数のパトロールも 2 日連続で実施されたパトロールも 1 回と見做しているため、合計 9 回と数えている。

² Luke Harding and Ewen MacAskill, "Putin revives long-range bomber patrols," *The Guardian*, August 17, 2007, accessed March 18, 2025, <https://www.theguardian.com/world/2007/aug/18/russia.ewenmacaskill>.

合同パトロールが行われる空域も、合同パトロールに参加する中国空軍の爆撃機部隊も 2023 年までほとんど変わらなかった。

しかし、合同パトロールは 2024 年に大きな変化を遂げた。2024 年 7 月 24 日（中国では 25 日）に中国空軍の 2 機の H-6K 爆撃機が、ロシア空軍の 2 機の Tu-95 戦略爆撃機と共に米国アラスカ州付近で 5 時間のパトロールを行った³。両軍の爆撃機は、ロシア領内の軍事基地から離陸し、チュクチ海からベーリング海、さらに太平洋にかけて飛行した⁴。アラスカに接近したものの、米国の領空には入らなかった⁵。兵器も携行しなかった⁶。合同パトロールに参加する中国の航空機が国外から出撃するのも、米国の領土に接近したのも今回が初めてであった。



米軍とカナダ軍の戦闘機は 2024 年 7 月にアラスカ州付近で中国軍の H-6K 爆撃機を迎撃。（出典：NORAD）

そして、11 月 29 日と 30 日に中露両空軍は、日本海、東シナ海及び西太平洋で再び合同パトロールを実施した時、中国空軍は初めて H-6N 爆撃機を投入した⁷。H-6N は、H-6K の改良型であり、機首に空中給油プローブが付いたうえに、大型空中発射弾道ミサイル（ALBM）を携行できるために腹部が凹んでいる。H-6N が腹部に搭載する ALBM は、核

³ North American Aerospace Defense Command Public Affairs, “NORAD detects, tracks and intercepts Russian and PRC aircraft operating in the Alaska ADIZ,” North American Aerospace Defense Command, July 24, 2024, <https://www.norad.mil/Newsroom/Press-Releases/Article/3849184/>; “Russian Aerospace forces, Chinese Air Force conduct joint air patrol,” TASS, July 25, 2024, accessed November 1, 2024, <https://tass.com/defense/1821093>; 刘济美、肖航：《中俄两军组织实施第 8 次联合空中战略巡航》，新华网，2024 年 7 月 25 日，<http://www.news.cn/20240725/8211c605aba543f192791a92322d1b0e/c.html>。

⁴ “Russian Aerospace forces, Chinese Air Force conduct joint air patrol”; Lolita C. Baldor and Didi Tang, “Chinese and Russian bombers patrolling off Alaska raise concerns about growing military cooperation,” Associated Press, July 26, 2024, <https://apnews.com/article/china-russia-us-military-planes-norad-alaska-4994b489e75ae636b4a4cd5bb40f91ac>。

⁵ North American Aerospace Defense Command Public Affairs, “NORAD detects, tracks and intercepts Russian and PRC aircraft operating in the Alaska ADIZ”。

⁶ North American Aerospace Defense Command Public Affairs, “NORAD detects, tracks and intercepts Russian and PRC aircraft operating in the Alaska ADIZ”; 《中俄第 8 次联合战略巡航现场视频》，新华网，2024 年 7 月 26 日，<http://www.news.cn/milpro/20240726/91b75d8d578e4c63af5388c120799e16/c.html>。

⁷ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2024 年 11 月 29 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241129_01.pdf; 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2024 年 11 月 30 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241130_01.pdf。統合幕僚監部が公開した画像より、H-6N 爆撃機であると判断したもの。

弾頭の搭載が可能と考えられている⁸。H-6K も、主翼から ALBM を発射できるが⁹、H-6K が携行できる ALBM は、核弾頭を搭載できる証拠は今のところ存在しない。したがって、H-6N は、米軍の B-52 やロシア軍の Tu-95 と同様の戦略爆撃機と見做されているため、中国空軍は 11 月の合同パトロールで初めて戦略爆撃機を投入したと言える。現在、中国軍で H-6N を運用している部隊は中国空軍の第 106 旅団（河南省南陽市）であり、この部隊は中国空軍の中で核兵器を運用する唯一の部隊だと考えられている¹⁰。公開資料から判断できる限り、合同パトロールは、2024 年 11 月まで 1 回を除き中国空軍の第 10 師団第 28 連隊が全て行ったと思われるが、除かれた 1 回も同じ第 10 師団隷下の第 29 連隊が行った（参考資料「中露の合同空中戦略パトロール」を参照）¹¹。しかし、2024 年 11 月の合同パトロールは、H-6N を有する第 106 旅団が実施した。つまり、核攻撃の任務を担う部隊が初めて合同パトロールを行ったのである。

同年 11 月の合同パトロールの意義はそれだけに留まらない。中国空軍は 2 日目の 30 日の合同パトロールにおいて、初めて「ストライク・パッケージ」を編成し、西太平洋に送ったのである¹²。核弾頭を搭載できる中国の ALBM は不明な点が多いが、DF-21 という弾道ミサイルを基に開発されたと見られており¹³、DF-21 の射程距離が約 2,150 キロメートルであるため¹⁴、ALBM もその程度の射程距離があるものと見られる。宮古海峡を通る航路は、西太平洋に直結するが、中国空軍は、米空軍の巨大な基地が所在するグアム島を、西太平洋上空に入ったところから ALBM の射程内に入れることができる。H-6N は、もちろん通常兵器も携行できるが、第 106 旅団の主要任務が核攻撃ということから判断すれば、恐らく 11 月 30 日の合同パトロールは、空中からグアムに対して核攻撃を行うための初め

⁸ U.S. Department of Defense, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China (2024),” December 18, 2024, 105, <https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615520/-1/-1/0/MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-2024.PDF> ; U.S. Department of Defense, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China (2021),” November 3, 2021, 56, <https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>。

⁹ Thomas Newdick, “China’s H-6K Bomber Seen Firing Air-Launched Ballistic Missile for First Time,” *The War Zone*, May 1, 2024, <https://www.twz.com/air/chinas-h-6k-bomber-seen-firing-air-launched-ballistic-missile-for-first-time>。

¹⁰ Roderick Lee, “China’s Air Force Might Be Back in the Nuclear Business,” *The Diplomat*, September 9, 2020, <https://thediplomat.com/2020/09/chinas-air-force-might-be-back-in-the-nuclear-business/>。

¹¹ 統合幕僚監部が公開した写真により実施部隊を特定したが、パトロールに参加した航空機の写真は一部だけ公開されているため、別の部隊の爆撃機が参加しなかったとは断定できない。ただし、2 機～4 機編成の小規模での任務を部隊ごとに割り当てるのが通常である。

¹² 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2024 年 11 月 30 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241130_01.pdf ; Thomas Newdick, “Our Best Look Yet at China’s New Standoff Electronic Warfare Plane,” *The War Zone*, August 30, 2024, <https://www.twz.com/air/our-best-look-yet-at-chinas-new-standoff-electronic-warfare-plane>。統合幕僚監部が公開した画像より、爆撃機、情報収集機、電子戦機、戦闘機及び空中給油機により編成されていると判断したもの。

¹³ Parth Satam, “China’s H-6N Bomber Spotted with Air-Launched Ballistic Missile in Clearest Image Yet,” *The Aviationist*, April 6, 2025, accessed April 23, 2025, <https://theaviationist.com/2025/04/06/h-6n-albm-clearest-image/>。

¹⁴ “DF-21 (CSS-5),” *Missile Threat*, April 23, 2024, <https://missilethreat.csis.org/missile/df-21/>。

ての本格的な訓練だったと思われる。つまり、米国領土に最も近づいた合同パトロールはアラスカ付近で実施された合同パトロールではあるが、実は米国領土に対して明白かつ深刻な脅威を与えたのは、核攻撃可能な爆撃機を含むストライク・パッケージを組んだ 11 月 30 日の合同パトロールであったと言える。

3 政治的メッセージ説

合同パトロールはなぜ 2024 年に大きく変化したのか。この問いには 2 通りの答えがある。第一は、中国が政治的メッセージを伝えたかったという仮説である。アラスカ付近を飛行した中国軍の爆撃機は、20013 と 20215 という機番号から見て、中国空軍の東部戦区空軍第 10 師団第 28 連隊に配備されているものと判断できるが、この第 28 連隊は、アラスカから 6,000 キロメートル以上離れている安徽省安慶市に駐屯している部隊である¹⁵。米国が、2018 年 6 月に B-52 爆撃機を南シナ海に送った時、中国外交部はこれを威嚇行為であると米国を批判した¹⁶。したがって、中国も遠方から対象国に爆撃機を送ることが威嚇行為と見做されると考えたはずである。中国は、それを承知したうえでアラスカ付近の合同パトロールに踏み切ったのだとすれば、単純な飛行訓練以外の戦略的な目的を持つものだと考えられる。

中国は、2024 年 7 月に米国と北大西洋条約機構（NATO）に憤慨しており、その国々に対する政治的メッセージを送りたかったというのが有力な説になる。中国は、すでに 2024 年 6 月に日米同盟の急速な発展に懸念を示していた¹⁷。

伸向亚太的



・ 北約已“变成华盛顿的斧头、长矛和铁锹”
・ “亚太国家要警惕了”

国営の新華社が発表した画像：「アジア太平洋に伸はした魔手。NATO はすでにワシントンの斧と矛とスコップになっている。アジア太平洋の国々は警戒しなければならない。（出典：『新華網』）」

¹⁵ 军迷天下：《首次到达高纬度地区！中俄轰炸机编队飞越白令海 现场视频来了！》，YouTube, 2024 年 7 月 26 日，https://www.youtube.com/watch?v=x_79cufHm14；Kenneth W. Allen, “PLA Air Force: Bomber Force Organization,” China Aerospace Studies Institute, May 2, 2022, <https://www.airuniversity.af.edu/CASI/Articles/Article-Display/Article/3016239/pla-air-force-bomber-force-organization/>, 11。

¹⁶ Tara Copp, “US B-52s again fly in contested airspace of South China Sea claims,” *Air Force Times*, June 6, 2018, <https://www.airforcetimes.com/news/your-air-force/2018/06/06/us-b-52s-again-fly-in-contested-airspace-of-south-china-sea-claims/>；《2018 年 6 月 6 日外交部发言人华春莹主持例行记者》，中华人民共和国外交部，2018 年 6 月 6 日，https://www.fmprc.gov.cn/wjdt_674879/fyrbt_674889/201806/t20180606_7813558.shtml。

¹⁷ 吴敏文：《日本自卫队首次参加‘勇敢之盾’军演意味着什么》，中国青年报，2024 年 6 月 13 日，http://zqb.cyol.com/html/2024-06/13/nw.D110000zgqnb_20240613_2-07.htm；语冰：《警惕美持续‘松绑’纵容日本军事野心》，解放军报，2024 年 6 月 20 日，



国営の中国新聞社が2024年7月に発表した漫画。血が飛び散った壁を背景に、アンクル・サムはNATOのキューボールを使い、地球を米国のポケットに叩き入れる。(出典：『中国新聞網』)

求めつつ、米国のアジア同盟国との軍事関係の強化も始めた。前述の記事はこれを「NATOのアジア太平洋化」と呼び、さらに、米国が、アジア諸国との同盟をNATOのような一つの同盟にまとめることを「アジア太平洋のNATO化」と定義し、米国が、これらを同時に促進していると断言した²¹。中国共産党の機関紙である『人民日報』も、15日付の記事でこの話題を大きく取り上げた。NATOは、米国に促され20年近くアジアへの戦力投射能力の増大を「ずっと企んで」きており、バイデン政権の下でNATOのアジア進出が加速した

NATOは、同年7月9日から11日までワシントンで首脳会議を開き、共同宣言で初めてヨーロッパとアジアの安全保障を結び付けたうえ、ロシアに対する支援を巡り、中国をこれまでににおいて最も強く非難し¹⁸、対する中国はこれに激怒した。このNATO首脳会議と中露によるアラスカ付近の合同パトロールは時期的に近く、NATOの動向が合同パトロールの変化に何らかの関連があるように思われる。

中国政府の通信社である新華社は、このNATO首脳会議の直後に社説で、「アメリカが率いる」NATOが「何度も東へ拡張したことによりロシアの地政学的空間を圧迫し、ユーラシア地域の安全状態を叩き壊し」、ウクライナ戦争を引き起こしたとほのめかした¹⁹。新華社は、同じ日の別の記事で同様の批判を重ね、「アメリカがウクライナ危機の最大の勝者であり、ロシアに打撃を与えながらヨーロッパ同盟国に対する支配力の強化もできている」と述べた²⁰。

2022年にロシアがウクライナの全面侵略を開始した際、NATO加盟国は、米国との同盟の再確認を

http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2024-06-20&paperNumber=11&articleid=933586；李海：《美日开启‘防卫产业定期协商’机制》，中国国防报，2024年6月24日，http://www.81.cn/szb_223187/gfbszbxq/index.html?paperName=zggb&paperDate=2024-06-24&paperNumber=04&articleid=933816。

¹⁸ “Washington Summit Declaration,” North Atlantic Treaty Organization, July 10, 2024, https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_227678.htm。

¹⁹ 董越：《新华时评 | 北约‘亚太化’居心叵测 操弄‘新冷战’不得人心》，新华网，2024年7月12日，<http://www.news.cn/world/20240712/d740e8020b524975a2984386f150c928/c.html>。

²⁰ 刘赞：《国际观察 | 北约再推‘亚太化’危害无穷》，新华网，2024年7月12日，<http://www.news.cn/world/20240712/6d53b59e8dc9411fa2f9a5a252b1ccc0/c.html>。

²¹ 同上。中国は2021年まで後者を「小北約（小さなNATOの意）」と名付けていたが、2022年に「NATOのアジア太平洋化」という言い方が現れて以降、「小北約」は「アジア太平洋のNATO化」に取って変わったようである。

と言及した²²。NATO は米国に操られ、「価値観の対立」を引き起こし、アジアにおいて米国の対中戦略に役立つ反中同盟を築こうとしているとも述べた²³。

アラスカ付近での合同パトロールが行われる三日前に、中国軍機関紙の『中国国防報』も、NATO は第一次トランプ政権時は「脳死」になりかけていたのに、バイデン政権時はウクライナ戦争を口実にアジア太平洋への進入を加速したと慨嘆した²⁴。「NATO は、2022年にマドリードでの首脳会議に日本などの国の指導者を招待したことを旗印に、NATO のアジア太平洋化の制度は日増しに完備され、制度化の程度がアジア地域以外のパートナーシップのそれをはるかに超えている」とも述べたが、結局「アメリカが NATO のアジア太平洋化の第一推進者である」と、この動向も米国の陰謀として片付けた²⁵。

そしてアラスカ付近での合同パトロールが行われた日に、中国軍機関紙の『解放軍報』も、NATO と米国のアジア同盟国との軍事関係強化のことを取り上げた。記事は 2024 年 7 月の NATO 首脳会議の概要で始まったが、NATO は「アメリカ覇権主義の道具」であり、「あれこれ悪巧みを練り、対立を扇動している」ことを会議が証明したと言い、NATO への批判を次々に繰り広げた²⁶。NATO は、「集団安全保障を表看板にし、堂々と『グローバル NATO』構築の歩みを速めている」が、NATO の集団安全保障概念は「二面性と虚偽性」があり、「今なお本質はイデオロギーにより線を引き、派閥を作ることである」と述べた²⁷。

記事の批判は、中国が具体的に恐れていることも明らかにしている。

「米国は『インド太平洋と大西洋の安全保障は不可分だ』としきりに宣伝し、ロシアとウクライナの衝突の『スピルオーバー効果』が出ると大げさに言い、双方向に『NATO のアジア太平洋化』も『アジア太平洋の NATO 化』も推進しており、愚かにもアジア太平洋地域でウクライナ・モデルの複製を図っており、ユーラシア大陸の安全保障秩序を危機に陥れる」

と述べた²⁸。記事の批判は米国に止まらず、さらに米国と「日本などの国」が共謀し、NATO

²² 郑韬：《国际观察：北约‘亚太化’与地区和平稳定背道而驰》，人民网，2024 年 7 月 15 日，<http://world.people.com.cn/n1/2024/0715/c1002-40278017.html>。

²³ 同上。

²⁴ 王大宁：《北约‘亚太化’脚步越走越急》，中国国防报，2024 年 7 月 22 日，http://www.81.cn/szb_223187/gfbszbqxq/index.html?paperName=zggfb&paperDate=2024-07-22&paperNumber=04&articleid=935800。

²⁵ 同上。

²⁶ 海镜、刘源东：《北约峰会再次暴露扩张对抗野心》，解放军报，2024 年 7 月 25 日，http://www.81.cn/szb_223187/szbqxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2024-07-25&paperNumber=11&articleid=936048。

²⁷ 同上。

²⁸ 同上。

のインド・太平洋パートナーシップを拡大させたとも言及した²⁹。

前述の「ウクライナ・モデル」とは、ウクライナがロシアの侵略に対抗した方法のことではない。中国共産党のインテリ向けの新聞『光明日報』は 2022 年 5 月の記事で、米国がロシアを侵攻せざるを得ない状況に陥れたことにより、ヨーロッパ諸国の二分化に成功したことが「ウクライナ・モデル」だと示唆した³⁰。中国人民政治協商会議の機関紙も同年 12 月の記事で、米国は、台湾に「ウクライナ・モデル」の適応を図り、中国を代理戦争におびき寄せようとしていると断言した³¹。興味深いことに、米国の 2023 年国防権限法による台湾への余剰兵器援助は、台湾を NATO の準加盟国にしたとも述べた³²。

これらの記事が示すように、中国は、米国がウクライナ戦争を引き起こしたのだという、ロシアと同じ立場をとっており、米国の同盟国は互いの軍事関係を強める必要がないにもかかわらず、米国は自ら起こしたウクライナ戦争を口実にヨーロッパとアジアの同盟ネットワークを結合させる陰謀があると信じている。米国は、その結果できた強大な同盟ネットワークの矛先を中国に向け、「核心的利益」である台湾の併合にも影響をもたらしてしまうという危惧もあると思われる。したがって、中国は築かれつつある反中同盟を抑止すべく、NATO の宿敵であるロシアと手を組み、米国領土に近づき黒幕の米国を威嚇することにしたものだと考えられる。

4 訓練説

政治的メッセージ説には、いくつかの論理的問題がある。核攻撃可能な爆撃機を含むストライク・パッケージを組んだ 2024 年 11 月 30 日の合同パトロールのほうで、米国領土に対して明白かつ深刻な脅威を与えるものであるが、それは NATO の首脳会議の半年後に行われたものであり、それが行われる前には米国とその同盟国には目立った動向がなかったため、中国が恐れている「NATO のアジア太平洋化」や「アジア太平洋の NATO 化」との関連性がはっきりせず、政治的メッセージとしては効果的ではないと言える。中国は、なぜ関連性が最も際立つ 7 月に強いメッセージを発信せず、その数か月後により強い政治的メッセージを発することとしたのであろうか。

合同パトロールは、なぜ 2024 年に大きく変わったかという問いには 2 通りの答えがある。二つ目の仮説は、2024 年の合同パトロールが中国空軍の能力の大幅な向上を促したものである。つまり、中国は、最初からストライク・パッケージを編成し、空中から核攻撃をする能力を身につけることが目標であり、個々の合同パトロールはその当時の国際情勢

²⁹ 同上。

³⁰ 郑东超：《美国是祸乱世界的‘伏地魔’》，光明日报，2022 年 5 月 5 日，https://epaper.gmw.cn/gmrb/html/2022-05/05/nw.D110000gmrb_20220505_2-15.htm。

³¹ 高杨：《美搞台版‘乌克兰模式’立意错误，本质是‘弃台’》，人民政协报，2022 年 12 月 31 日，http://dzb.rmzxb.com.cn/rmzxbPaper/pc/con/202212/31/content_36136.html。

³² 同上。

とは無縁だったと考えることもできる³³。

中国は、「核戦力の三本柱」を完成させるために長年努力してきた。これは、陸上発射大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル、及び空中発射弾道ミサイルから成るものだが、中国は 1980 年代に DF-5 大陸間弾道ミサイルを、2010 年代に JL-2 潜水艦発射弾道ミサイルを導入したことにより核戦力の三本柱の二本を確立したが³⁴、2010 年代が終わりに近づいた時においても、最後の一本がまだ課題として残っていた。中国空軍は 2019 年に正式に H-6N を導入し、同年に第 106 旅団の基地の改修が終了したと思われる³⁵。そして、興味深いことに同年には中露の合同パトロールも開始したのである。

次の点を踏まえると、合同パトロールは核戦力の三本柱の最後の一本を確立するための訓練だったと思われる。まず、合同パトロールが定期的実施されてきたことである。前述のとおり、中国空軍は、2019 年から 2021 年までの間、毎年 1 回実施したが、2022 年からは毎年夏と冬の 2 回実施するようになった。この合同パトロールが行われる時期は、2024 年にも変化はなかった。同パトロールが行われる空域は、ほとんど変わっていないが、2023 年 6 月に宮古海峡を通過した後に初めて太平洋上で長距離飛行を行った³⁶。合同パトロールに投入される機種も少しずつ増えてきた。2022 年 11 月には初めて護衛戦闘機を同伴させ³⁷、2023 年 12 月に初めて電子戦機を投入した³⁸。合同パトロールを概観すると、それが少しずつ進化してきたことが明らかになる。

合同パトロールは、一時の国際事情とは関係なく実施されるものであれば、中国との関係が良くなったとしても、今後も定期的実施される可能性がある。核戦力の三本柱を完成することは、言い換えると核抑止力を完全なものとすることであり、中国は、合同パトロールを続けながら中国独自の核抑止力を発揮するため、近い将来に単独で空中戦略パトロールを実施するようになると思われる。

しかし、合同パトロールの目的が政治的メッセージの発信ではなかったとしても、中国が冷静に世界を見ていたわけではない。2024 年 7 月にアメリカとその同盟国に対する怒りは極度に達しており、中国は、同年 9 月 25 日に 40 年ぶりとなる発射実験で、核弾頭を搭

³³ 2010 年代に中国軍機が日本の防空識別圏に進入する頻度が急上昇したが、これと日中関係の良し悪しとの関連性は確認できていない。Derek Solen, “Beijing’s ‘New Normal’ in the Skies around Japan,” China Aerospace Studies Institute, April 19, 2021, 3, <https://www.airuniversity.af.edu/CASI/Display/Article/2575932/beijings-new-normal-in-the-skies-around-japan/>.

³⁴ “JL-2,” Missile Threat, April 23, 2024, <https://missilethreat.csis.org/missile/jl-2/>.

³⁵ Lee, “China’s Air Force Might Be Back in the Nuclear Business”.

³⁶ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2023 年 6 月 7 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2023/p20230607_02.pdf。

³⁷ 「中国機及び推定ロシア機の動向について」、統合幕僚監部、2022 年 11 月 30 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2022/p20221130_02.pdf。

³⁸ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2023 年 12 月 14 日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2023/p20231214_02.pdf。統合幕僚監部が公開した画像より、電子戦機と見られる機体が飛行していると判断したもの。

載できる大陸間弾道ミサイルを太平洋に打ち込んだ³⁹。これは合同パトロールと違い、米国本土に対する脅威を具現化する行為である。中国は、核戦力の三本柱の完成を以前からの目標としてきたが、アラスカ付近の合同パトロールと同時期に発表した声明などを分析すると、近年、中国には核の脅威が差し迫っているという認識があることがわかる。

5 中国の核脅威への認識

アラスカ付近の合同パトロールは 2024 年 7 月 24 日（中国とスイスでは 25 日）に実施されたが、7 月 22 日から 8 月 2 日まで 2026 年核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議第 2 回準備委員会がジュネーブで開催されていた。中国は、第 2 回準備委員会の 1 週目の一般討論において、自国に対する核脅威が増しているとの懸念をあらわにした。

アラスカ付近の合同パトロールが行われた日、中国外交部軍縮局局長の孫曉波は、一般討論演説で米国に核共有政策も拡大抑止政策も廃止するよう要求した⁴⁰。拡大抑止とは、米国の同盟国が核攻撃を受けた場合に米国が報復核攻撃をするという、同盟国に対する核の脅威を抑止するための政策である。核共有とはその名称とは異なり、核兵器を共有する制度ではなく、核兵器を保有している NATO 加盟国が核兵器を保有しない加盟国に配備し、その国の通常兵器・核兵器両用航空機に搭載・運用する制度である。非核保有国において核兵器の保管を行うのはその国ではなく核保有国であり、非核保有国は独断で核攻撃を行えない。NATO の核計画グループと核保有国、つまり米国と英国の指示の下で核攻撃を行うということになる。核共有政策は、NPT の十数年前に打ち出されたが、NATO は核保有国が非核保有国に核兵器を移譲していないため拡散とはならず、戦時には NPT が無効になるため非核保有国の航空機が核兵器を運用してもよいという立場をとっている。

孫氏は演説において、米国は核脅威を大いに増大する陰謀があると断言した：

「過去 20 年間、世界最大の核兵器保有量を維持し、且つ世界最強の通常軍勢力を有するアメリカはひたすら絶対的な戦略優勢を追求してきた。相次いで『弾道弾迎撃ミサイル制限条約』や『中距離核戦力全廃条約』などのような重要な軍縮条約から脱退し、大国間競争を極力誇張し、ほかの核保有国の周辺において核兵器、グローバル・ミサイル防衛システム、地上配備の迎撃ミサイルなどの戦略的戦力を至近距離で配備し、そのうえ、いわゆる『核の連盟』を絶えず強化し、新たな軍事陣営を築き上げることに没頭してい

³⁹ 《火箭军向太平洋海域成功发射 1 发洲际弹道导弹》，解放军报，2024 年 9 月 26 日，http://www.81.cn/szb_223187/szbqxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2024-09-26&paperNumber=01&articleid=940329；Shizuka Kuramitsu, “China Conducts Rare ICBM Test Over Pacific,” Arms Control Association, November 2024, accessed February 18, 2025, <https://www.armscontrol.org/act/2024-11/news/china-conducts-rare-icbm-test-over-pacific>.

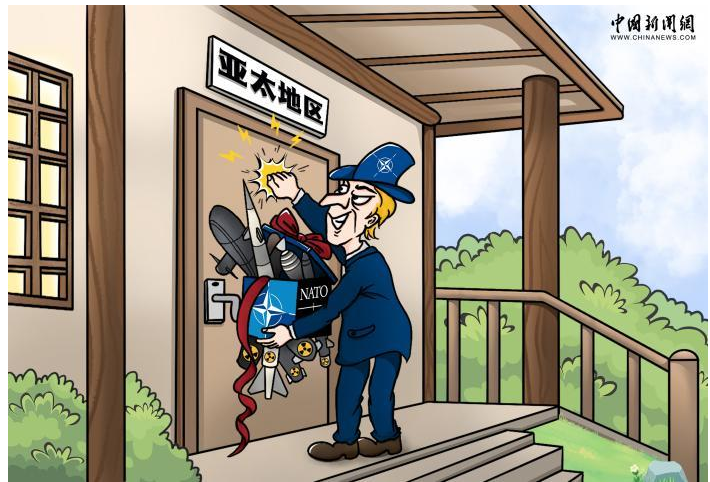
⁴⁰ 《中国代表团团长、外交部军控司司长孙晓波在《不扩散核武器条约》第十一次审议大会第二次筹委会上关于核裁军议题的发言》，中华人民共和国外交部，2024 年 7 月 26 日，https://www.mfa.gov.cn/web/wjb_673085/zzjg_673183/jks_674633/fywj_674643/202407/t20240726_11461227.shtml。

る⁴¹。」

また、孫氏は翌日の一般討論演説では「近年、核共有はアジア太平洋地域に広がる兆候が現れている」と断言したうえで、米国に対し、陸軍の中距離ミサイルシステムをフィリピンから撤退させ、オーストラリアへの原子力潜水艦の供与もやめるように要求した⁴²。

中国は、抗議を演説のみで終わらせず、合同パトロールが行われた日にはジュネーブでサイドイベントも開催した。サイドイベントとは、行事の傍らで開かれる講演会などのことだが、中国は、第2回準備委員会のサイドイベントで、米国が東アジアの平和を脅かしていることを力説した。

サイドイベントを行ったのは、見かけだけが非政府組織の中国軍縮協会（CACDA）と国有企業の中国核工業集团有限公司の戦略規画（計画）研究総院（SPRI）である⁴³。サイドイベントのテーマは、「NATOの核共有：核兵器不拡散条約への脅威」であり、CACDAとSPRIは共同で作成した「NATOの核共有が核兵器不拡散条約に如何に違反しているのか」という題名の報告書を発表した⁴⁴。孫曉波は、このサイドイベントに出席し、出席者に『核共有』と『拡大抑止』という問題を深く討議し、「アジア太平洋地域において核共有制度を如何なる形でも複製しないよう」関係各



国営の中国新聞社が2024年8月に発表した漫画。NATOは「アジア太平洋地域」のドアをノックしている。説明文は中国語の「核」と「箱」の同音異義語でしゃれを言う：「彼が贈り物として持ってきてくれた魔の『核』〔箱〕を誰が受け取る根性を持っているか」。(出典：『中国新聞網』)

⁴¹ 同上。

⁴² 《中国代表团团长、外交部军控司司长孙晓波在《不扩散核武器条约》第十一次审议大会第二次筹委会上关于核不扩散议题的发言》，中华人民共和国外交部，2024年7月29日，https://www.mfa.gov.cn/web/wjb_673085/zzjg_673183/jks_674633/fywj_674643/202407/t20240729_11462214.shtml。

⁴³ 曾焱：《中国智库报告：北约核共享危及和平与安全》，新华网，2024年7月26日，<http://www.news.cn/world/20240726/f138f419acc7499b9b2c15fa91227ba1/c.html>；《研究院简介》，中核战略规划研究总院，<https://www.cinis.com.cn/zhzlgjhyjzy/gywm17/yjyj/index.html>。

⁴⁴ 曾焱：《中国智库报告：北约核共享危及和平与安全》；《研究院简介》，中核战略规划研究总院；中国军控与裁军协会、中核战略规划研究总院：《北约核共享违反《不扩散核武器条约》辨析(中文版)》，中核战略规划研究总院，2024年7月27日，<https://www.cinis.com.cn/zhzlgjhyjzy/yjbg/1446904/index.html>。サイドイベントのテーマの英語表記はわりと控えめであった：「Nuclear Sharing Arrangements: Challenges to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (NPT)」。“Calendar of Side Events for the 2024 NPT Preparatory Committee,” Reaching Critical Will, <https://reachingcriticalwill.org/disarmament-fora/npt/2024/calendar>。

国に促した⁴⁵。

CACDA と SPRI の報告書は、孫曉波と同じ言葉で「近年、核共有はアジア太平洋地域に広がる兆候が現れている」と、冒頭部において中国の懸念を表明した⁴⁶。しかし、同報告書は、核共有をめぐる日本国内の論争や、韓国前大統領の発言以外、真の兆候を指摘せず、核共有と拡大抑止を混合することにより、核共有が広がる説を裏付けようとした⁴⁷。報告書は、「いわゆる『核共有』とは、アメリカとその同盟国が合意によって『拡大抑止』を強化した一種の制度」だと、核共有はあたかも拡大抑止に由来すると事実を歪曲した⁴⁸。

アラスカ付近の合同パトロールが行われた翌日、中国外交部は記者会見を開いた⁴⁹。報道官は、サイドイベントを取り上げ、CACDA と SPRI の報告書の論点を強調した⁵⁰。核共有は NPT に違反するものだとし、「核兵器拡散の特殊形式」だと述べた⁵¹。報道官も「関係各国」に核共有を放棄し、「アジア太平洋地域において、核共有制度を如何なる形でも複製しないよう」促した⁵²。

中国は、拡大抑止が核共有に自然と進化するという恐れを抱いているように見える。米国のバイデン大統領が、2022 年 5 月に訪日した際、岸田首相と会談し、「拡大抑止に関する日米間の協議を強化する」ことで一致したが⁵³、中国は会談に一切出なかった日米の核共有への「深刻な懸念」との反応を示した⁵⁴。中国外交部の報道官は次の声明を発表した：

「核兵器不拡散条約（NPT）の規定によると、非核兵器締約国は核保有国から直接または間接に核兵器を移譲されない、また核兵器を運用する決定権も引き受けないことを約している。もし日本がアメリカと『核共有』をすれば NPT の規定に違反し、核拡散と核

⁴⁵ 曾焱：《中国智库报告：北约核共享危及和平与安全》。

⁴⁶ 中国军控与裁军协会、中核战略规划研究总院：《北约核共享违反《不扩散核武器条约》辨析(中文版)》。

⁴⁷ 中国军控与裁军协会、中核战略规划研究总院：《北约核共享违反《不扩散核武器条约》辨析(中文版)》；Kim Soo-yeon, “Yoon says he will request redeployment of U.S. tactical nukes in case of emergency,” Yonhap News Agency, September 22, 2021, <https://en.yna.co.kr/view/AEN20210922005300320>。

⁴⁸ 中国军控与裁军协会、中核战略规划研究总院：《北约核共享违反《不扩散核武器条约》辨析(中文版)》。

⁴⁹ 《2024 年 7 月 26 日外交部发言人毛宁主持例行记者会》，中华人民共和国外交部，2024 年 7 月 26 日，https://www.fmprc.gov.cn/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202407/t20240726_11461079.shtml。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 同上。

⁵² 同上。

⁵³ “Japan-U.S. Joint Leaders’ Statement: Strengthening the Free and Open International Order,” The White House, May 23, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/23/japan-u-s-joint-leaders-statement-strengthening-the-free-and-open-international-order/>；「日米首脳共同声明『自由で開かれた国際秩序の強化』」、外務省、2022 年 5 月 23 日、<https://www.mofa.go.jp/files/100347254.pdf>、3～4 頁。

⁵⁴ 《2022 年 5 月 25 日外交部发言人汪文斌主持例行记者会》，中华人民共和国外交部，2024 年 5 月 25 日，https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202205/t20220525_10692555.shtml。

衝突の危険性を激化させることとなる⁵⁵。」

報道官は、日本が米国の「核の傘」に入り、米国の核兵器の先制使用の廃止に「反対」・「妨害」し、「NPT に違反する核共有政策の国内論争を黙認」し、「自ら約束した非核三原則の改正を公然と議論」していることを挙げ、日本を強く批判した⁵⁶。

中国が批判したのは日本だけではない。中国は韓国による米国の拡大抑止を補強する取り組みも懸念している。バイデン大統領は岸田首相と会談する 2 日前に韓国を訪れ、ユン韓国大統領とも会談したが、両者は「拡大抑止戦略協議グループ」の復活に合意した⁵⁷。そして 2023 年に米海軍の戦略原子力潜水艦が、1981 年以来初めて韓国に寄港した⁵⁸。CACDA と SPRI は報告書でこの 2 つの出来事を、「韓国に対する拡大抑止の約束を実質的に強化する重要な表現」と呼びながら、この 2 つの出来事を米韓間の核共有が初期段階にある証拠として挙げた⁵⁹。「アメリカと韓国は NATO と同じような核抑止連盟を実現する直前だ」と断言した⁶⁰。

6 結論

これまで中露合同パトロールは、低頻度で実施されてきたため、個々の合同パトロールのつながりが見えづらく、中国空軍の 2024 年の合同パトロールは異例な行動として軍事力の示威的行為と見做されがちである。中国が示威的行為を行う理由について、当時の国際情勢にあると考えるのは自然であり、中国は 2024 年 7 月の合同パトロールを実施する時、NATO への怒りが極度に達していたため、中国が合同パトロールを通じ米国と NATO に対して政治的メッセージを発信したのだという仮説は有力であった。

しかし、中国は、既に怒りの表明としては遅過ぎると思われるその数か月後、2024 年の最も明白かつ深刻な威嚇行為を行った。これは、米国や NATO による特定の動向に対応して実施された行動ではないように見えることから、政治的メッセージとしては分類しがたい。最近の合同パトロールに政治的な意義がないのであれば、過去の合同パトロールもなかった可能性がある。合同パトロールを概観すると、その真の意義は、中国の核戦力の三本柱を完成する長年の取り組みにあることは明らかである。しかし、中国は、米国と NATO に対する怒りが収まったわけではなく、かえって米国とその同盟国に対する懸念を強めて

⁵⁵ 同上。

⁵⁶ 同上。

⁵⁷ “United States-Republic of Korea Leaders’ Joint Statement,” The White House, May 21, 2022, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/21/united-states-republic-of-korea-leaders-joint-statement/>。

⁵⁸ Matt Murphy, “First US nuclear sub docks in South Korea since 1981,” British Broadcasting Corporation, July 18, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-asia-66233802>。

⁵⁹ 中国军控与裁军协会、中核战略规划研究总院：《北约核共享违反《不扩散核武器条约》辨析(中文版)》。

⁶⁰ 同上。

いる。

中国が 2024 年 7 月に表した怒りは中国がどのように核脅威を認識しているかを理解する鍵となる。中国は、核共有がアジア太平洋地域に広がるという懸念を繰り返し示している。米国がアジア同盟を結合し、NATO 同様の組織を作ると信じているようである。これは中国の言う「アジア太平洋の NATO 化」である。そして、米国の個別のアジア同盟が結合し、集団安全保障同盟に昇格すれば、拡大抑止も核共有に昇格する恐れがあると考えているのだろう。

そのうえ、中国は、NATO と米国のアジア同盟国の限定的な交流が、いつかアジアとヨーロッパの米国同盟ネットワークの結合につながり、世界にまたがる核で武装された反中同盟が形成される恐れもあると考えているのであろう。前述の記事は、NATO がヨーロッパの境界を越えて価値観でまとまっていることも指摘したが、中国は、日本と韓国などがいつの日か同じ民主主義国家である基準で NATO に加盟することをとも恐れている可能性がある。日本と韓国が NATO に加盟することになれば、米国と英国の核兵器を「共有」することになると恐れているからであろう。「アジア太平洋の NATO 化」にせよ、「NATO のアジア太平洋化」にせよ、米国が強力な反中同盟の加盟国に核兵器を「拡散」する結末になるという恐怖が中国にはあるのだろう。

中国の懸念は明らかに過剰なものであるが、米国とその同盟国は中国の不安を解消する義務もないし、中国を安心させようもない。しかし、中国の核戦力が強くなるにつれ、中国との関係において核兵器が占める地位が大きくなっていくことは疑いようもない。中国が約束する核先制不使用（NFU）は、実際はあいまいなものであるが、現実的に言えば核攻撃の応酬で勝ちようがない国、つまり核戦力の弱者が選択せざるを得ない方針であり、中国の核戦力が強くなれば、表向きには NFU を唱え続けても、実質的に NFU を放棄する可能性は十分にある。米国とその同盟国に対して強い疑念を抱き、世界を陰謀説で理解している中国は、これから核戦力をどのように利用するかが重要な課題になるであろう。これは、核兵器を保有しない日本と関係がないわけではない。SPRI 所属の人は『解放軍報』の 2024 年 8 月 15 日付の記事で、「日本は現在核材料を大量に保有しており、核兵器への敷居を超える距離は決して遠くない」と断言したように⁶¹、中国は以前から日本を潜在的核保有国と見做しており、核共有をしない、非核三原則を厳守する日本であっても、核脅威国として分類することになるであろう。

本レポートにおける見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省・航空自衛隊及び米国防省・米空軍の見解を表すものではありません。

⁶¹ 赵学林、宋岳：《美日强化‘延伸威慑’破坏地区和平稳定》，解放军报，2024 年 8 月 15 日，http://www.81.cn/szb_223187/szbqxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2024-08-15&paperNumber=11&articleid=937603。

(参考資料)

中露の合同空中戦略パトロール

実施日	中国爆撃機の航路	特定できた中国爆撃機
2019年7月23日	東シナ海→対馬海峡→日本海→対馬海峡→東シナ海	(1) H-6K の 20210 : 第 10 師団第 28 連隊 ¹
2020年12月22日	・ 東シナ海→対馬海峡→日本海→対馬海峡→東シナ海 ・ 東シナ海→宮古海峡→太平洋→宮古海峡→東シナ海	(1) H-6K の 20213 : 第 10 師団第 28 連隊 (2) H-6K の 20118 : 第 10 師団第 28 連隊 ²
2021年11月19日	日本海→対馬海峡→東シナ海→宮古海峡→太平洋→東シナ海	(1) H-6K の 20214 : 第 10 師団第 28 連隊 (2) H-6K の 20215 (推定) : 第 10 師団第 28 連隊 ³
2022年5月24日	・ 東シナ海→対馬海峡→日本海→対馬海峡→東シナ海 ・ 東シナ海→宮古海峡→太平洋→宮古海峡→東シナ海	(1) H-6K の 20213 : 第 10 師団第 28 連隊 ⁴
2022年11月30日	・ 東シナ海→対馬海峡→日本海 ・ 日本海→対馬海峡→宮古海峡→東シナ海	(1) H-6K の 20213 : 第 10 師団第 28 連隊 ⁵
2023年6月6日	東シナ海→対馬海峡→日本海→対馬海峡→東シナ海 ⁶	
2023年6月7日	東シナ海→宮古海峡→太平洋→宮古海峡→東シナ海 ⁷	
2023年12月14日	東シナ海→対馬海峡→日本海→東シナ海	(1) H-6K の 20613 : 第 10 師団第 29 連隊 ⁸
2024年7月24日	チュクチ海→ベーリング海→太平洋	(1) H-6K の 20013 : 第 10 師団第 28 連隊 (2) H-6K の 20215 : 第 10 師団第 28 連隊 ⁹
2024年11月29日	東シナ海→対馬海峡→日本海→対馬海峡→東シナ海	(1) H-6N の 55334 : 第 106 旅団 ¹⁰
2024年11月30日	東シナ海→宮古海峡→太平洋→宮古海峡→東シナ海 ¹¹	

中国軍用機の機番号は所属部隊を示す。中国空軍の航空師団は、いまだに 2005 年にできた付番方式を使っている¹²。機番号は 5 桁からなるが、数字を「ABCDE」という文字に変えると次のように読み解ける。まず所属師団は「AD」から 11 を引くと配属師団がわかる¹³。20210 という機番号を例に挙げると、「21」から 11 を引くと 10、つまり第 10 師団という結果となる。航空連隊は連番を付けられているが、第 1 師団隷下には第 1、2、3 連隊があり、第 2 師団隷下には第 4、5、6 連隊があり、飛ばして数えると、第 10 師団隷下には 28、29、30 連隊がある¹⁴。機番号の「BCE」はその航空機独自の番号であるが、配属連隊も示すものである。001 から 049 までの番号は配属師団の 1 番目の連隊、051 から 099 までは 2 番目の連隊、101 から 150 までは 3 番目の連隊を示す¹⁵。上記例の 20210 の中の「020」は 049 以下なので、第 28 連隊配属であることを示す。しかし 55 で始まる機番号は上記の付番方式に従わないものであり、H-6N にしか付番されていないようである。第 106 旅団だけ H-6N を運用していることを踏まえると、55 は第 106 旅団を示す番号の可能性はある¹⁶。

-
- ¹ 「中国機及びロシア機の東シナ海及び日本海における飛行について」、統合幕僚監部、2019年7月23日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2019/p20190723_01.pdf。
- ² 「中国機及びロシア機の東シナ海及び日本海における飛行について」、統合幕僚監部、2020年12月22日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2020/p20201222_02.pdf。
- ³ 「中国機及びロシア機の東シナ海、日本海及び太平洋における飛行について」、統合幕僚監部、2021年11月19日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2021/p20211119_01.pdf。
- ⁴ 「中国及びロシア軍用機の動向について」、統合幕僚監部、2022年5月24日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2022/p20220524_01.pdf。
- ⁵ 「中国機及び推定ロシア機の動向について」、統合幕僚監部、2022年11月30日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2022/p20221130_02.pdf。
- ⁶ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2023年6月6日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2023/p20230606_02.pdf。
- ⁷ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2023年6月7日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2023/p20230607_02.pdf。
- ⁸ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2023年12月14日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2023/p20231214_02.pdf。
- ⁹ North American Aerospace Defense Command Public Affairs, “NORAD detects, tracks and intercepts Russian and PRC aircraft operating in the Alaska ADIZ,” North American Aerospace Defense Command, July 24, 2024, <https://www.norad.mil/Newsroom/Press-Releases/Article/3849184/> ; “Russian Aerospace forces, Chinese Air Force conduct joint air patrol,” TASS, July 25, 2024, accessed November 1, 2024, <https://tass.com/defense/1821093>。
- ¹⁰ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2024年11月29日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241129_01.pdf。
- ¹¹ 「中国軍機及びロシア軍機の動向について」、統合幕僚監部、2024年11月30日、https://www.mod.go.jp/js/pdf/2024/p20241130_01.pdf。
- ¹² Yefim Gordon and Dmitriy Komissarov, *Chinese Air Power: Current Organisation and Aircraft of All Chinese Air Forces* (Hersham, UK: Midland, 2010), 12。
- ¹³ Andreas Rupprecht, *Modern Chinese Warplanes: Chinese Air Force – Aircraft and Units* (Houston, TX: Harpia, 2018), 22。
- ¹⁴ Gordon and Komissarov, 12。
- ¹⁵ Rupprecht, 22。
- ¹⁶ Roderick Lee, “China’s Air Force Might Be Back in the Nuclear Business,” *The Diplomat*, September 9, 2020, accessed April 3, 2025, <https://thediplomat.com/2020/09/chinas-air-force-might-be-back-in-the-nuclear-business/>。